

2022年6月13日

福島県知事
内堀 雅雄様

ふくしま復興共同センター
代表 斎藤 富春
福島県農民連
会長 根本 敬
日本共産党福島県議会議員団
団長 神山 悦子

6月2、3日の降雹被害対策に関する要望書

6月2、3日、県北の果樹地帯をはじめ県南会津と県内の広範囲に雹が降り、果物や野菜など幅広い農産物に被害が発生しました。昨年の凍霜害に続き2年連続して被災した農家もあり、県内農業への影響は深刻です。

ある被災農家は、今年の果樹は実の付き具合が良いので、収穫時まで見ないと被害の全体像は分からないと話していますが、実すぐり作業が終わったところで被災した農家は、一番良い実が被害を受け途方に暮れていると言います。

昨年凍霜害にあったある農家は、「収入保険に加入していてほぼ例年の収入が補償されたので助かった。白色申告の農家も加入できるように改善してほしい」と話します。同時に、被害の連続で収入減少が続くと収入保険の補修額も減少することになるため、制度上の不安はあると言います。しかし、共済や収入保険に加入している農家はまだ少数であり、何も収入補填の保証が無い農家が多いのが実情です。

加えて今日の 肥料や農業資材の異常な価格高騰が追い打ちをかけており、農家経営は一層厳しさを増しています。

本県の基幹産業である農業と農家経営を守るため、相次ぐ自然災害に対する県の支援を強化するとともに、国は収入保険制度の改善等農業支援策の抜本強化で日本の農業と食料自給率向上の取り組みを進めるべきです。

よって、下記の事項について要望致します。

- 1、降雹被害の実態調査を急ぐとともに、被害は収穫時にならないと分からないものもあるため、長期的視点で調査をすること。
- 2、収入保険制度の加入要件を緩和し、白色申告でも加入できるように改善する

とともに、保険料を軽減すること。

- 3、農家の減収補填のため県の支援制度を発動するとともに、物価高騰も踏まえ、支援策を強化すること。
- 4、肥料、消毒剤等の農業資材の価格高騰に対する支援策を国に求めるとともに、県独自の支援を行うこと。
- 5、傷ついて商品価値が低下したものを、道の駅や JA 直売所等で扱うことで、農家の収入増につなげるよう J A、市町村にも協力要請すること。
- 6、自然災害の影響が避けられない農業経営の厳しさを踏まえ、価格保証、所得補償制度の拡充で農業経営基盤を強化するため、農業予算を幅に増額すること。
- 7、世界的に食料自給率向上が課題となる下で、日本の食料自給率を抜本的に引き上げること。